

「大隈重信」下巻 伊藤之雄 (ゆきお) 著

第14章 東アジア情勢の激変への対応 —義和団の乱

1898年 (M31)、大隈内閣倒れる。 5

1898年 (M31)

第二次山県内閣：山県（首相）、松方（蔵相）、西郷従道（よりみち）（内相）、桂太郎（陸相）、清浦奎吾（法相）、芳川顕正（逓相）、青木周蔵（外相）、曾禰荒助（農相）、山本権兵衛（海相） 5

1900年 (33) 義和団事件勃発

中国の民衆結社である義和団が、清国を助け西洋列強を中国から追い払うことをスローガンに掲げ支持を拡大した。6月20日にはドイツ公使を殺害し、北京の公使館地区に籠城した列強公使館員、兵、居留民を清国兵とともに攻撃を始めた。日本は依頼を受けて、清国に合計22,000人の兵を派遣すると列強7か国（英、露、仏、独、墺、伊、米）に通告した。列強と協調しながら最も多くの兵力を派遣することは、山県首相も含めた、藩閥官僚主流、とりわけ元老伊藤博文の姿勢を反映していた。大隈も同様の提言をしていた 19

大隈は「清国保善」という用語を使って中国が分割されないように訴え始めた。その理由は、一つの大きな好市場を保全することで、「経済上」で「全世界」のためになり、列強の対立を減少し、列強の「平衡」を保つというものであった。大隈の「清国保善」論は、自由貿易と経済進出のために一つの中国を維持しようというもので、日清戦争後から一貫していた。 21

1900年 (M33) 12月

第四次伊藤内閣

伊藤（首相）、加藤高明（前イギリス公使：外相）

1900年 (M33)、大隈は憲政党の総理（党首）に就任した。伊藤首相を党首とする政友会に対抗するためである。大隈62歳の時である。 23

実際の外交は、大隈の外交構想と異なった形で展開していき、大隈は従来の日中の自由貿易を中軸とする経済構想を論じることが出来なくなっていく。その後、大隈邸に火事などが起こり、大隈はあらゆる面で行き詰まっていく。 24-25

第15章 再組閣への気力 一日露戦争

1901年 (M34) 6月

29

第一次桂内閣 桂（首相）、小村寿太郎（外相）

1902年 (M35)、桂内閣は日英同盟協約を調印した。日本は、日英同盟によって、ロシアの満州からの撤兵を実現させ、それができなくともロシアとの戦争になった際の備えとした。他方イギリスは、ドイツなどの台頭によって世界最強の国であるイギリスの国力が相対的に低下することの備え、イギリスの軍事力をアジア以外の国に回すために、格下の国、日本との同盟を決断した。

30

1902年 (M35)、ロシアの満州からの撤兵が段階的に始まったが、1903年になると撤兵は実施されなくなった。これに対し、伊藤、山県 of 元老と桂首相、小村寿太郎は危機感を持ち、寺内正毅陸相は開戦を考慮し始めた。撤兵交渉は始まったが思わしくなく、情勢は次第に開戦の方向に進んでいく。交渉にあたりロシア側の回答は強硬になり、かつ回答が遅れるようになった。ロシアは日本が戦争をしかける勇気がないと誤解し日本を見くびっていた。

39

次第に「日露交渉」について、「主戦論」、過激な発言が目立ってきた。大隈は、「近頃主戦論を主張するものが少なくないようだが、・・・・・・直ちに開戦など乱暴なことは言うべきではない」と（新聞紙上で）述べている。大隈は、日露開戦を煽るような発言はしておらず交渉を冷静に見守る立場であった。

40

1903年 (M36) 10月になると、最有力紙の一つである「大阪朝日新聞」も戦争を覚悟しても満州問題を解決すべきものとの態度を公然と取るようになった。大隈も12月3日になると、日露戦争を覚悟せざるを得ないと演説するようになった。結局、日露首脳が内心では戦争を避けたいと思いつつ、その意図がお互いに伝わらず、1904年 (M37) 2月8日、日本海軍が旅順港外のロシア艦隊を攻撃して戦争が始まった。

41-42

ロシア皇帝のニコライ二世などロシアの政治実権者は日本と戦争になるとは思っていなかった。1905年 (38) 1月1日に旅順を陥落させ、戦勝の見通しがつき陸軍は奉天会戦 (3月1日～10日) でロシア軍を撃退し、海軍は日本海海戦 (5月27日～28日) でロシア艦隊に圧勝して戦勝が確定した。こうして、日本は米国大統領セオドア・ルーズヴェルトの仲介で、米国ポーツマスで9月5日講和条約を調印した。

42

大隈は、ロシアは満州を全部放棄し、日本は「侵略主義」を取らぬので、これを清国に返すべきとする。ただし、日本は「数万人」の血と「数十億円の巨財」とを投じたので返換にあまたの条件が必要である。ただし、この条件も「平和の確保、世界の公利、日清の親善を生み

出すべきで、決して日本の私利でない」と論じる。

43

大隈は、日本が主導して中国を列強で共同管理するという考えを強めたのは、清国が満州に居座ったロシアに撤兵をさせられず、それが日露戦争の一因になり、日本が代わりにロシアを撃退せざるを得なくなった、という感情を強めたかったからだ。

44

1905年(M38)、桂内閣は日英同盟に関し、極東・インド以東にまで地域を拡大し、日英が互いに援助を与え合う攻守同盟に協約を改定することを決めた。この内容で第二回日英同盟協約が調印された。大隈の日英同盟改定を歓迎するという記事が大隈系新聞の「報知新聞」に掲載された。

47

日露戦争以前の日本の国家の歳出規模は2億円台であった。日本は日露戦争の戦費を賄うため、膨大な国債(外債約7億円、内債約6億円)を発行し、3億2千万円弱の増税をした。大隈は戦後を意識した財政政策の大枠について、「戦後の予算は必ず1億円以上の膨張をするので、国民は戦後においても1億円以上の新たな負担をする覚悟がいる」と憲政本党政務調査会で述べている。

51

日露戦争後の10月5日、商業会議所の会合で、大隈は、初めて数字を挙げて日露戦争後の経営の厳しい見通しを次のように論じた。日本は多額の外債を背負って、その利息の支払いのみでも大変である。日露戦争用の外債やこれまでのもの、戦後の処理にどうしても必要となる外債を併せると、総額少なくとも15億から16億円に達するだろう。

その利子は8千万円におよぶだろうから、このままでは、その支払いのために、日本銀行が保有する1億円の正貨準備は1年ほどで尽きてしまう。日本が破産しないためには、軍事費は国力に相応したものにし、国民が努力して生産を強化させ、輸出を増やして正貨を稼ぐしかない。実業家は戦時中の軍人のように命がけで商工業に奮闘すべきである。

実業家に奮起を促し最後の頼みとして、自由市場としての中国市場をみる。英・米と競い合って10年間ほど困難に耐えれば、日本は軍事・商業の面でも英・米・独に譲るところのない国になることが出来るとの見通しも述べた。

この演説は、日露戦争後の見通しについて、大隈の最初の体系的演説として注目されるだけではない。渋沢栄一の東京での財界活動の後継者である中野武宮(東京商業会議所会頭、商業会議所連合会会長)が、東京で開催された全国商業会議所連合会で、特に大隈に依頼した演説としても重要である。

52

1905年(9月5日)に調印したポーツマス条約で、日本は樺太の北緯50度以南(南半分)を獲得し、東清鉄道の長春―旅順間、遼東半島の租借権と韓国の保護権を得ただけであった。これは、元老伊藤博文はじめ、日本政府首脳の要望をほぼ満たす内容であり、大隈も現実を受け止めた。大隈は最初から日清戦争のようにロシアからの賠償金がとれると考えてはいなかった。

54

第16章 不遇の時代の意気込み
一日露戦争後の立憲政治と日中関係

1906年1月(M39)、 第一次西園寺内閣誕生

西園寺(首相)

原敬(内相)

加藤孝明(外相)

桂太郎首相は、ロシアとの困難な講和条件とそれへの予想される国民の反発を考慮し、衆議院で多数を占める政友会の西園寺公望総裁、原敬らと密約を結び政権を受け渡した。密約の結果、講和反対運動にもかかわらず桂内閣は混乱を乗り切ることが出来た。大隈はこの対立する政友会の内閣の成立について、佯々風風の立憲主義への進展として好意的にとらえていた。

59

大隈は、(自身について)道楽の第一が政治、第二が教育、第三が園芸と発言している。65

1908年(M41) 第二次桂内閣

桂太郎(首相)

小村寿太郎(外相)

後藤新平(逋相)

71

1909年(M42)、伊藤博文は韓国人独立運動家の青年に暗殺された。伊藤は韓国の初代統監であったが、その意図や統治は韓国人の共感を得られなかった。78

大隈と伊藤の関係

明治2年~4年半ば

木戸派の一員として蜜月時代を経てその後ライバルとなる。

その後

岩倉使節団の編成(大隈は外される)。明治14年政変、大隈外相の条約改正などに際しては、公然とあるいは隠然と激しく対立し、大隈は挫折してきた。

明治32年

第一次大隈内閣の成立は元老伊藤の推薦によるものだった。

明治41年

早大150万円募金計画の一環では宮中から御下賜金が下りるよう、元老伊藤(韓国統監)に依頼した。宮中から3万円(現在の4億5千万円)のご下賜金が下りた。(1円=1万5千円)

79-80

1911年(M44)、清国を倒し共和制を目指す辛亥革命が始まった。この混乱の中国で台頭してくる人物が袁世凱である。86

辛亥革命に対し大隈は日英同盟を活用して中国領土の保全に努めるべきと述べる。そして、袁世凱は有力軍人で、革命の行方について影響力を持つと論じている。大隈は、袁世凱が

「才幹」のある人物であると「紹介」し、過去には韓国への対応も巧妙であったと論じる。しかし、長年専制国家であった歴史を考えると、中国が共和国となり多数の国民が権利を行使して成功するのは難しい、とも見ている。 87

1912年(M45)、孫文は南京で中華民国の建国を宣言した。この間、大隈は中国が革命で滅びるか復活するかはよくわからないが、中国の興亡は「世界の平和」に大いに関係があるからと憂慮した。中国の安定を日本の安全保障と関連付けてとらえているからである。 87

1912年3月10日、袁世凱は臨時大統領となり、清国と同様に北京を首都とする。約1年後に孫文が来日すると、大隈は1913年2月に早稲田邸に招いて歓迎宴を催した。大隈は第一次大隈内閣を率いていたときに犬養毅の紹介で孫文に会っているため15年ぶりの再会だった。参加者は渋沢栄一ら財界人、早稲田大学教授らであった。 88

孫文の影響力は伸びず、大隈は「当分は袁世凱の一人天下」と見てよい、とあきらめる。大隈は日清戦争後から唱え続けてきた中国論に展望が見えなくなり、日英同盟にも中国の共同改革への期待が見いだせない。第一次世界大戦の1年前の大隈の中国論はこのように行き詰まっていた。 89

1909年8月、渋沢栄一ら日本の実業家たちがアメリカに4ヶ月の視察旅行に出発する。このことについて、大隈は幕末の幕府の万延元年遣米使節団、明治初年の岩倉使節団がまずアメリカを訪れたことを第一次、第二次と数えて、今回は第三次としながら、実業団の渡米の最初であると、その意義を重視した。また近年のアメリカは、「異常」に発展し、経済上で「膨張」しているので、日米の通商はますます密接になるだろうと民間の「国民的」な親しい交わりの必要性を論じた。大隈は、アメリカはおろか海外を訪れたことがないにもかかわらず、1909年8月というかなり早い段階で、アメリカの台頭とアメリカとの通商の重要性を理解していた。 91

楽天性を含んだ強い精神力に加え、機転の利く大隈は、イメージ戦略を巧みに行った。日露戦争後も、再度政権をとる決心を心の奥に秘め、大隈は国民に自らのあるべきイメージを売り込むよう戦略的に行動している。実際の大隈は、黒田内閣の外相時代に条約破棄論を主張して以来、明治天皇からの信頼が必ずしも厚くなかった。しかし、天皇の崩御に至るまで、自分が明治天皇をいかに崇拝しているか、また天皇から信頼されてきたかを、積極的に印象づけようとした。 93-94

1905年(M38)、大隈は当時としては高齢の67歳だった。同時に、片脚を失っていても全く活動に支障がないとのイメージを伝え続けていた。東海・関西への14日間の巡遊を行い、14日間で47回の演説を行い「13万人余」に向かって語ったと報じられた。 95

1909年(M42)、伊藤博文と大隈が東京銀行倶楽部の晩餐会に招待され、その席上、伊藤が演

説の中で大隈の 125 歳説に言及している。大隈は、1912 年には 125 歳説の根拠を歯の生えそろう年までの 5 倍の 100 歳～125 歳とし、肉体を楽しませる欲望を節制し、精神を強く持てば、そこまで生きられると断言する。この年、大隈は自邸で「100 歳会：会長は大隈」まで開き「不老長寿の秘訣」を説いている。 96-97

第 17 章 文明論の展開 —早大総長の日露戦争後

東京専門学校は 1902 年、早稲田大学と改称され、1904 年に公式の専門学校となる。公式の大学となるのは 1920 年である。1907 年 (M40)、大隈は早稲田大学総長に就任した。当時の日本では公式な大学は、東京帝国大学 (1886 年設立) と京都帝国大学 (1897 年設立) の二大学のみであった。大隈や早大関係者は、オックスフォード大学のようなスタイルを取り入れ、官学である帝国大学と競い合おうとした。この年、大隈は数えの 70 歳であった。創立者であり大学の顔でもあり、更に藩閥最有力者の伊藤博文、山県有朋、井上馨と対等に話せる大隈は、早稲田大学に大きな影響力を持っていた。そして、早稲田大学の財産や運用費用が大隈に負うところが大きく、寄付の集金力も圧倒的であった。 104-105

大隈は、日本が清国と韓国、とりわけ清国の近代化を推進すること、および清国との自由貿易の拡大によって日清両国が発展することを構想していた。それが東アジアの秩序を安定させ、日本の安全保障を確固たるものにすると考えていた。大隈にとって早稲田大学は、この目的のための学術、文化面での機関であった。また同様に、日本にイギリス風の政党政治を確立するため、政治思想を普及させリーダーを養成し、自立した中産階級以上の人々を拡大していく機関でもあった。 106

1907 年 (40 年) 10 月 20 日、早大 25 周年記念式典が開催された。牧野信頭文相や、英・仏・独三国の大使はじめ、2 万人が参列した。伊藤博文 (韓国統監) は祝電に添えて、500 円 (現在の約 800 万円:16,000 倍) を寄贈した。大隈総長は式典の演説の中で、不動産も含め大隈の財産を直接、間接的に学校のために、また関係者のために貸してあると述べ「10 万あるか 20 万あるか知らないが、それを 25 周年式典を機会に学校に寄付する」と宣言した。(10 万円=15 億 4 千万円:15,400 倍) 106-107

式典の後、大隈邸の庭園で園遊会を行い、5000 人以上の来賓が参加し、食堂が 3 か所も設けられた。乃木希典大将も参加者の一人であった。式典の前、大隈の銅像の除幕式が大隈家一同と学生ら数千人が参列して行われた。銅像は大礼服の正装に礼帽を左に抱き、右足をやや前に進めた姿勢のものだった。大隈は爆弾で右脚を失っていたが、その点は事実を離れている。 107

大隈は、「国家の権力が過大で人民の勢力が振るわない日本の社会には、官府の力によって

立てた大学があっても、いまだそれと対抗する民設の大学を見ることが出来ない」と述べる。ここでも、大隈は、外国の学問とその受け売りでない日本に適した本当に必要な学問、政府の政治や権力や東京帝大、京都帝大などの官学の学問上の権力に対抗できる私学、という二項対立と調和の図式を打ち出している。 111

日露戦争後、清国（中国人）にも文明を発展させる（近代化する）ことへの自覚が出来て来た。清国（中国人）と日本（日本人）がともに改革された文明を持ち、自由貿易や相互の経済連携を通して発展すれば、東アジアに平和と繁栄がもたらされる。このように大隈はとらえた。 114

大隈は武士道の精神は「克己」にあり、武士は「克己心の鍛錬」を第一の主眼とし、忍ぶべき時には最も忍が、忍ぶべからざる時期に会せば猛然として決起するのを辞さないと論じる。またこのような武士道精神を持つ国民は決して「好戦国民」ではないと論じた。 118

大隈は日露戦争に日本が困難の末に勝利したことをきっかけに、武士道と尊王思想と平等という概念を基本とする独特の日本文明論を展開し始めた。それは、大隈が最も重視する調和という概念につながっていく。 122

大隈の平和論

1. 大隈は平和を破壊する要素の一つを「野蛮」ととらえ、「文明」が広がれば平和への脅威は減退すると見る。
2. 大隈は、大日本平和協会の会長として、平和を破壊する重要な要素の一つを人種的偏見とする。大隈は、人種的偏見は、西欧列強と対等の「文明」国になった日本に対するもののみならず、将来中国が文明化していくと東洋文明への偏見にもなり、「東西文明」の対立を引き起こす可能性があるかと恐れる。
3. 平和を害するもう一つの重要な要素として、軍備拡張競争を挙げる。各国の外交官や「主権者」は「平和」を説き、平和会議において武装を制限するという話題は出るものの、武装はほとんど競争的になってきており、「武装的平和」があるだけで、と現状を厳しく見た。 122-124

大隈は、明治維新に参画したいわば第一世代との自覚が強い。大隈は、第一世代を受け継ぐ第二世代（第二国民）の教育方式について長年研究し、日露開戦の際より「開国五十年史」の編纂に着手した。

執筆者：大隈重信、板垣退助、伊藤博文、松方正義、山県有朋、山本権兵衛、前島 密、井上 馨、西園寺公望、成瀬仁蔵（日本女子大学設立者）、阿部磯雄 130

IV 部 老塾編
第18章 政界の流動化に希望を見る
一大正新政

1912年7月29日、明治天皇は永眠した。9月12日の大葬の日に乃木希典夫妻が自宅で自刃（殉死）した。大隈は、乃木に対しそれほど親しかったわけではないが「人格の高い人」であり「将軍の一死は現代の清涼剤たるべし」と高く評価している。 143

1913年（T2）、政友会を与党とした山本権兵衛内閣が設立された。原敬（内相）、松田正久（法相）、高橋是清（蔵相） 149

大隈は、政友会に並ぶ自らの理想とする政党を作り、イギリス風の政党政治形成への道を進めようとした。そして、政権への野心が見え、それは、陸・海軍、特に陸軍に接近しようとしていたことから確認できる。 152

大隈は、1910年から本格的な全国巡遊を展開していた。1911年4月には関西巡遊を行っている。同行者は実業の大物渋沢栄一、成瀬仁蔵（日本女子大学校長）ら10名数名であった。 157

関西巡遊の特色は4点である。

第一は、講演先（主催者）が高等工業学校（現大阪大学）、高等商業学校（現大阪市立大学）、天王寺中学校（現天王寺中学校）、夕陽丘高等女学校（現夕陽丘高校）、岡山では岡山第六高等学校、岡山医学専門学校（いずれも現岡山大学）など中・高等教育機関を中心とする学校、大阪府教育委員会など教育機関、早稲田大学校友会などであり、実業界を対象とした経済の話はほとんどなかった。大隈は、文明、教育など新しい題目で国民を引きつけようとしたのである。 159

第二は、知力と機転の鋭さとともに疲れを見せない元気さで、健在ぶりをアピールした。

第三は、聴衆が男女、小学生から旧制高等学校生、高等工業、高等商業学校生、実業家、官吏、学者など社会のあらゆる方面にわたっていた。

第四は、女子教育の大事を説き、男女の脳の組織に相違がないはずであると教育を中心に男女対等を明言したことである。 160

大隈邸に残された資料からこの頃の同邸への来客数を公表している。1911年は19,218人（このうち外国人356人）、大隈の外出数は90回。1912年、来客数は23,963人（1.25倍、外国人245人）となり外出数は127回。 161

1923年の巡遊（佐賀を中心）での大隈の演説は、東西文明論、教育論その地の発展の歴史、立憲政治論などが中心で、多数の聴衆を感動させ、政権を担う土台を築いた。 168

第19章 二度目の組閣 — 第一次世界大戦に参戦

1914年(T3)、ドイツ軍艦購入に伴う日本海軍将校の収賄事件、シーモズ事件が発覚した。山本首相が海軍の長老であったため強い批判を浴び、その後、シーモズ事件と同時に衆議院と貴族院は対立し、予算は成立せず同年3月山本内閣は総辞職した。

同年4月、大隈は第二次内閣を組織した。76歳の高齢であった。

	大隈重信	(首相兼内相)
	加藤高明	(外相)
	大浦兼武	(農相)
	若槻礼次郎	(蔵相)
	尾崎行雄	(法相)
	武富時敏	(逓信相)
	一木喜徳郎	(文相)
元老	山県有朋	
	井上馨	
	松方正義	
	大山巖	

181-183

大隈内閣が成立してから3か月後(1914年T3)第一次世界大戦が開戦した。大隈は日英同盟の結果、連合軍側に立って参戦する見通しを示していた。大隈は、世界で大戦争のきっかけを作る最も危険な場所はバルカン半島と中国を挙げていた。大隈は、8月7日～8日にかけて徹夜で閣議を行い、加藤外相主導で、同盟国ドイツの側に立って対独参戦することを決めた。

204-205

日本は参戦により、赤道以北のドイツ領南洋諸島を占領、さらに中国山東省のドイツ根拠地青島(フタオ)を占領した。日本は、中国と太平洋からドイツの勢力を、大きな犠牲なく追い払った。日本軍が青島を陥落させた祝いに、ちょうちん行列が各都市で行われた。こうした明るいムードが、大隈人気に拍車をかけた。

207

第20章 イギリス風政党政治を目指す — 山県閥・薩摩閥・政友会との戦い

大隈は選挙に向けて列車で、東京、金沢、名古屋、浜松、沼津と大遊説を行った。その模様が東京日日新聞、大阪朝日新聞などジャーナリズムに大きく取り上げられ、それまで第一次世界大戦に向いていた目が一挙に総選挙に向けられ、大隈の人気は急上昇した。1915年(T4)3月25日に行われた総選挙は、大隈内閣の圧勝となった。

226-227

第21章 加藤高明しかいない

一 二十一カ条要求の落とし穴

大隈内閣は、袁世凱が孫文を退けて大総統になり北京政府を樹立するなどの混乱に乗じて、中国の袁世凱政権に21カ条の利権の継続や新規要求のうち主なものを承諾させた。その経緯は、加藤外相が陸軍の独善的な要求を拒否できずに取り入れた結果、21カ条もの要求となって中国のみならず、英・米など列強からも批判を招いたのである。 231

要求は21カ条あり、それぞれが第一号から第五号に分類されている。

第一号 山東省に関する四カ条

第二号 南満州と東部内蒙古に関する七カ条

第三号 中国の最大の製鉄会社に関する二カ条

第四号 中国沿岸の港湾や島に関する一カ条

第五号 七カ条

- ・中国の中央政府に政治および軍事顧問として有力な日本人を雇うこと
- ・必要な地方の警察を日中合同とし、警察官庁に多数の日本人を雇うこと
- ・日本から一定数量以上の兵器を供給し日中合弁の兵器工場を設立すること

231～232

しかし、第五号要求は、中国を日本の保護国とする内容を含んでおり、中国の列強の利権を大きく侵害する可能性があり、列強間のルールを無視したものであった。日本は第五号を秘密にするよう中国に要求し、列強にその存在を隠そうとした。陸軍は利権拡張に強硬な姿勢であった。加藤外相はそれに引きずられた。袁世凱ら中国側は日本の要求に憤り、列強の力を借りて拒絶しようとした。

233

加藤外相は21カ条要求中で一号～四号までは同盟国イギリスに伝えたが最も問題となる第五号要求(一～七項)は伝えなかった。その後も加藤は陸軍と連携して、中国在留の兵力を増強しつつ、中国との交渉を続けたが、イギリスなどで対日不信が高まっている空気が中国側に伝わっていたため、中国側は屈服しなかった。こうして、軍事力を背景とした最後通牒を中国に突き付けることになった。1915年5月4日、イギリスから第五号の削除を求める電報が届き、5日の閣議と6日の元老・閣員会議で、第五号すべてを削除することが決定された。それを最後通牒とした結果、中国が受託した。

250- 251

大隈は、21カ条問題について、首相として少なくとも大きな流れは掌握しており、21カ条要求における加藤外相の失敗やリーダーとしての資質の問題はよくわかっていたはずである。加藤がこの失敗から多くのものを学んでリーダーとして成長してほしいというのが、大隈の願いであったろう。しかし、21カ条交渉上での失敗もあり、大隈自身の中国政策論は行き詰まったままであった。

254

加藤高明外相らの辞任に伴い、1915年8月10日、大隈主導の下で改造内閣が発足した。
257

1915年4月19日、早稲田邸で大園遊会を開いた。出席者3000千人。
261

大正天皇即位の大礼では、まず1915年11月10日に京都御所の紫宸殿での儀式をすることになった。大隈首相が重要な役割を果たすのは、午後の儀式である。大隈は紫宸殿の正面の階段である南階（みなみきざはし）18段を上がり高御座（たかみくら）にいる天皇に向かって奉詞を申し上げ、万歳を三唱したのち、後ろ向きに南階を南庭まで下りなくてはならない。右脚を爆弾で失った大隈にとってはかなり無理な動作である。大隈は嗣子信常の助けを借りて行うことにした。この練習を行うために大隈は大礼の1ヵ月前に京都を訪れた。大礼の義と行事はほぼ予定通りに終わった。
264-267

大隈は次期内閣を加藤高明にゆだねるべく努力を重ね、元老山県有朋と熾烈な争いを行ったが、高齢にあらがえず山県の気迫に敗れた。大正天皇は、山県、松方、大山、西園寺の4元老の推薦を受け寺内に組閣を命じた。大隈の完敗であった。78歳と当時としては、異例の高齢首相である大隈が力の限り内閣を2年半も維持し、かなり無理を承知で山県ら元老に闘いを挑んだ結末であった。
279

第22章 「世界改造」と閣内調和の願い

—ヴェルサイユ講和会議・労働運動

1916年（T5）、大隈首相が大正天皇に辞表を提出し加藤高明を後継首相に推薦したが、天皇の下問を受けた山県ら元老会議は、寺内正毅元帥（朝鮮総督、前陸相）を推薦し、天皇は寺内に組閣の命を下したのであった。
281

1918年、米高騰による米騒動の責任をとって寺内内閣は総辞職した。山県、松方、西園寺の三元老は原（政友会総裁）を、大隈は加藤を推薦し、原に組閣の命が下りた。原内閣が政友会を与党とした政党内閣として発足すると、大隈は「純粹政党内閣」に近いもので「議会政治の一步」と述べた。
285

大隈は、1887年（M20）維新の功績で伯爵になり、1916年（T5）伯爵から侯爵に陞爵（しょうしゃく）した。
285

1917年1月、大隈は数え年で80歳になり、天盃と宮中で使うことを許される鳩杖を下賜された。その「喜びを祝う」ため、5月早稲田邸で大園遊会を開いた。招かれたものは早稲田大学の校友・教授と関係者4千人であった。
286

1915年8月の第二次大隈内閣の改造に伴い、腹心で早稲田大学総長であった高田早苗が文相になると天野為之（早実校長など）が後任学長に就任した。大隈内閣が倒れると、1917年8月、天野学長の任期を待って高田を総長に復帰させようとする動きが起こった。早稲田大学の教育と運営の実権は大隈のほか維持員会にあった。天野学長を辞めさせる（高田を学長に復帰させる）ことについては高田ら維持員会の多数は支持した。これに対し、維持員でもある天野学長とその一派は、石橋湛山（早稲田大学卒、「東洋経済新報」記者、第二次大戦後に首相）ら学外のジャーナリストや学生に働きかけて支持を獲得し「早稲田騒動」と言われる事件に発展させた。

291

高田ら維持員会の多数は、大隈総長を推戴して寄付金を集めるなど経済基盤を強め、大学を拡充し運営組織を斬新的に改善していこうとしていた。他方天野は、大隈のついている総長ポストや維持員会を廃止し、大隈家との旧縁を絶って新しい早稲田大学にしようという考えを持っていた。

293

大隈は高田に強い信頼を寄せていたが、この騒動を収束させるため維持員会が高田が学長に復帰しないことを決めたので、天野を任期満了で退任させ、穏便に解決しようとした。しかし天野は大隈の勧告に従わず、学長を辞任しようとしなかったため、事態は紛糾する。大隈は、自分を侮辱し排除し去らんとするものであると激怒した（「双魚堂日誌」1917年7月24日～28日）。

295

その後事態は一層紛糾し、天野派の学生は理事制に反対して集会を開き、大学の門を閉ざすなど過激な活動へと発展した。最後には、早大基金管理委員長の渋沢栄一、同委員の豊川良平（慶應義塾大学出身、前三菱合資会社理事）、評議員の中野武営による事態の收拾により、1917年9月騒動は終わりを告げた。早稲田騒動は天野学長一派が敗北して早大を去る形となって決着した。渋沢、中野らは事態の收拾に大きく寄与した。「早稲田騒動」を経て、早稲田大学の重要意思決定は創業者と維持員中心の伝統的は形から、渋沢や中野ら外部の維持員や教授会、評議員会などより広い層を反映させる形に改善された。これは、「騒動」に対する大隈なりの対応でもあった。

297-300

大隈は1919年、第一次世界大戦から受けた負の影響として、労働問題の危機を公言するようになる。第一次世界大戦後の日本では1900年の選挙法改正の規定で、選挙権は直接国税10円以上を収める25歳以上の男子に限られていた（全人口の2.2%）。そこで、1919年2月、東京で初めて本格的な普通選挙要求のデモが起こり3000人～10,000人が参加し、その中には早稲田大学の学生もいた。この運動は、地方主要都市にも拡大していった。これに対し、原内閣は1919年3月に、有権者の納税資格を大幅に緩和する選挙法改正案を議会通過させた。（直接納税3円以上、全人口の5.5%）。それでも小作人や労働者には選挙権がなかった。

312, 315

大隈は輿論形成の手段として、選挙権の拡張を支持していた。大隈は、早大の学生も数多く参加した普通選挙運動から1年後に普選支持に舵を切る。この姿勢は、大隈の「大平民」政治的イメージを更に高め労働者層まで含めた人気の上昇につながったといえよう。 315

大隈の絶筆ともいえる世界論で、「文明の進歩とともに何も自国の国旗の下にその保護を受けなければならぬ」という時代は過ぎ去ったと、国境のない世界を唱えそのうえで、「日本民族は極めて安全な民族である」と述べている。それは政治論の背景にあった現実との緊張関係から全くかけ離れたものであったが、それゆえに大隈の目指したものを純粹に示しているといえよう。しかしながら日本や世界は1937年、1939年・41年と3つの開戦を経て大隈の理想とは全く異なった方向に進んで行くのであった。 329

1921年(T10)、大隈の病勢は悪化した。天皇・皇后は大隈を心配して侍医を派遣し、摂政の裕仁親王(後の昭和天皇)は、今大隈に逝かれるのは「実に悲しいことだ」とお話になったなどが報じられた。大隈が危篤に陥ると、正二位大勲位だったものを従一位に一級進め、大勲位菊花章頸飾の勲位を加授された。大隈は伊藤博文やまもなく死去する山県有朋と位階勲位などで並んだのである。大隈は近代政治家の中で、能力があり国民の支持が厚い比類のない偉大な人物と評された。 330

1922年1月10日(T11)、大隈は昏睡状態のまま死去した。享年83才。死因は腹部の癌。 331

大隈家の年間所得	33,816円	現在の	1億2千8百万円	(1円=現在の3,785円)
不動産価格	194万8千円	現在の	73億8千万円	:(1円=現在の3,788円)

 332

終章 加熱した大隈ゲームとは

東京朝日新聞は、大隈の死を「国家の功勲」、「世界の偉人」、「民主主義の最初の鼓吹者」、「官僚を離れての日本の代表者」を送ることになったととらえた。東京日日新聞は、「外交、財政の第一人者」であり、早稲田大学創設の功業とともに「博覧強記」で「憂世達識なる時代の批判家」として、また「偉大なる人格者」として大隈を評した。来日した外国人は「世界の偉人」との称賛を大隈にささげた。 335-336

この時点の、日本の実情は国際的に第一次世界大戦の戦勝国であり、パリ講和会議以降の国際協調の流れの中で、世界第一のアメリカ、第二のイギリスに国力の面では相当劣るものの、世界の三大国の一つに数えられるまでになっていた。また日本は1920年に発足した国際連盟の常任理事国になった。国内においても原内閣に次いで高橋是清内閣が成立し、政党内閣が連続するようになった。 337

大隈は、右脚を失ったことを感じさせない驚くべき精神力で元気に、理想を目指して活動し続けた。大隈は、国際環境の激変や国内における労働者の台頭、すなわち日本への大衆民主主義の到来を予感して「調和」や「平和」を唱えた。同時代の国民は大隈が未来の姿をつかみつつあることを感じていた。大隈の「国民葬」で国民は熱狂した。大隈というスケールの大きな政治家の死を惜しみ、またそのような政治家が現れて日本をリードしてほしいと強く願ったのである。

完(下巻)

2019. 10. 27